

寄稿

未完のクーデター、兆す「革命」

——ミャンマー政変を考える——

おさだ
長田 紀之

(日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員)

ミャンマーで2月1日に軍がクーデターを起こしてから百日以上が経過した。国民の広範な抗議運動に直面した軍はもっぱら暴力によってそれを弾圧しようとし、殺害された人の数は現地の人権団体によると5月半ば現在で800人近くにのぼる。軍政を拒否する人々が自らの政府を立ち上げる動きと並行して、ミャンマー周縁の山地部で長く続いてきた内戦にも新しい局面が生まれ、抗議運動に共感を示す一部の少数民族武装勢力と軍とのあいだで戦闘が激化

した。平野部など内戦とは縁遠かった地域でも、当初は非暴力に徹していた市民のなかから、武器を手にとって軍に抵抗する者たちがあらわれた。

ただでさえコロナ禍で傷んでいた経済は、さらに混迷を深め、多くの人々の生活が脅かされている。流動性の高い状況のなかで今後を見通すことは難しいが、すくなくとも数カ月以内に事態が「正常化」することはないだろう。本稿では、中長期的な視点を取ること、眼前にたちこめる

霧の向こう側にどのような未来を展望できるのか考へてい。

クーデターはなぜ起きたのか？

現下の複合的な危機の起点は、いうまでもなく軍のクーデターである。昨年11月に実施された総選挙では、アウンサンスーチー率いる国民民主連盟（NLD）が選挙議席の8割強を獲得する圧勝をおさめ、今年3月末ごろからさらに5年間、2期目の政権を担うことが決まっていた。しかし、国内外の選挙監視団や多くの国民が選挙結果の正当性を認めていたにもかかわらず、軍は選挙後に不正選挙だったとの主張を強め、当選議員たちの初招集日であった2月1日の未明にクーデターを実行した。軍の主張と自己正当化の論理には無理があり、このクーデターはアウンサンスーチーおよびNLDが政権を担い続けることを力づくで阻止したものであったと理解できる（注1）。

よく指摘されているように、クーデター前のミャンマーの政治制度を規定していた2008年憲法は、以前の軍事政権（1988〜2011年）下で軍が自ら書き上げたものであり、さまざまなかたちで軍が権力を維持できるような仕掛けが組み込まれていた。すなわち、軍の自律性を保障する（文民統制の不在）、立法府である連邦議会の議席の4分の1は選挙によらない軍人議員に割り当てられる、

3人の正副大統領のうち1人は軍人議員が選ぶ、3つの重要な閣僚ポスト（内務大臣、国防大臣、国境大臣）には軍最高司令官の指名する現役軍人が就任する、国家非常事態宣言の発出にもかかわる重要機関の「国防治安評議会」はそのメンバーの過半数を現役軍人および軍関係者が占める、憲法改正には連邦議会の全議席の4分の3を超える賛成を必要とする（軍が憲法改正への拒否権を持つ）、などの規定である。

したがって、たとえNLD政権があと5年続こうとしても、憲法によって頑強に守られた軍の政治的権利が損なわれることはなかったといえる。だからこそ、クーデターが実際に起こる直前まで、国内外の多くの観察者は軍がクーデターを起こす可能性は低いとみていた。過去10年間の諸改革でミャンマーが得てきた国際社会からの信用や経済発展という果実の大きさを考えると、それを失う危険を冒してまでクーデターを起こす合理的理由がないように思われたのである。

では、なぜ軍はあえて大きなリスクを伴うクーデターを実行に移したのか。以下に見るよういくつかの要因が挙げられてきたが、どれも後付けの説明であり、ひとつだけでは十分な説得力をもたない。現状では、これらの要因が絡まりあつてクーデターが起きたと理解しておくほかないだろう（注2）。

要因のひとつは、組織としての軍の権益が脅かされつつあるという軍側の認識である。前述のように、憲法が軍の政治的権利を保障していたものの、NLDは政権第1期の終盤に軍の権限縮小を目指す憲法改正法案を議会に提出した。軍は憲法改正に対する実質的な拒否権を有しているため、NLDによる憲法改正実現の見込みはゼロに近く、実際にその試みは頓挫したが、民主化を阻む障害としての軍のイメージが際立たせられた。また、軍（とくにその上層部）に大きな収益をもたらす軍系複合企業に対して、監視を強化しようという機運が国際的に高まってもいた。こうしたなかでNLDは2期目にも軍の権益へのプレッシャーをいっそう強めていくことが予想された。軍はNLDの攻勢をうとましく感じていたに違いない。

もうひとつの要因は、軍トップのミンアウンフライン最高司令官の個人的な事情である。2011年の「民政移管」で軍最高司令官に就任したミンアウンフラインは、本来、2016年7月に60歳で定年退役を迎えるはずだったが、2015年総選挙でのNLDの圧勝と第1期アウンサンスーチー政権の発足を受けて、定年を5年間延長した。こうして10年間にわたって軍のトップに君臨し続けたことで、ミンアウンフラインは軍内で絶対的な立場を築いたと考えられる。最高司令官個人の思惑が組織としての軍の行動にも大きく反映されただろう。

2021年の退役の期日が近づくとつれて、巷間でミンアウンフラインの去就についてのさまざまな憶測が流れた。そのなかには、退役して政治家に転身し、大統領になることを望んでいるという噂もあった。しかし、彼の政治的野心が本当だったとしても、大統領に就任するには、総選挙で軍系野党の連邦団結発展党（USDP）が選挙議席の3分の1を超えて議席を獲得し、軍人議席と合わせて全議席の過半数をおさえなければならぬ。アウンサンスーチーというカリスマを擁するNLDの選挙での強さを考慮すると、彼の野望が実現する可能性は小さかった。

実際、2020年11月の総選挙でUSDPは獲得議席が選挙議席の1割にも満たない惨敗を喫し（表1）、大統領就任の目は潰えたため、彼が政治の采配を取ろうとするならば、クーデターでも起こすほかなかったのである。これに加えて、国際司法の場でロヒンギャ迫害の責任が追及されていたこと、前述の軍系企業への監視強化が彼自身の経済的権益をも脅かしたこと、軍最高司令官を退役した場合の後任人事に自身の意向を反映できない可能性があったことなども、ミンアウンフラインの決断を促した個人的な事情に挙げられるかもしれない。

軍の誤算

ミンアウンフラインをはじめ軍が、クーデターを起こす

表1 2015年と2020年の国政選挙における二大政党の獲得議席割合と得票率

| | | 管区域 | | | | 州 | | | | 全国 | | | |
|-------|----|--------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| | | NLD | | USDP | | NLD | | USDP | | NLD | | USDP | |
| | | 議席割合 | 得票率 | 議席割合 | 得票率 | 議席割合 | 得票率 | 議席割合 | 得票率 | 議席割合 | 得票率 | 議席割合 | 得票率 |
| 2015年 | 下院 | 95.7% | 63.6% | 4.4% | 29.2% | 49.1% | 33.5% | 18.1% | 25.1% | 79.0% | 57.2% | 9.3% | 28.3% |
| | 上院 | 97.6% | 64.2% | 2.4% | 29.1% | 63.1% | 33.8% | 10.7% | 24.8% | 80.4% | 57.7% | 6.6% | 28.2% |
| 2020年 | 下院 | 98.6% | 73.9% | 1.4% | 22.2% | 50.0% | 44.1% | 21.3% | 20.7% | 81.9% | 68.0% | 8.3% | 21.9% |
| | 上院 | 100.0% | 74.6% | 0.0% | 22.4% | 70.1% | 43.8% | 9.1% | 21.1% | 85.7% | 68.4% | 4.3% | 22.2% |

出典と注) 選挙管理委員会(当時)の発表にもとづき著者作成。2020年総選挙の結果については、アジア経済研究所機動研究会「2020年ミャンマー総選挙の分析」の枠組みのもとでデータ整理をおこなった。データ入力には川本佳苗氏(京都大学東南アジア地域研究研究所)のご協力をいただいた。ここに記して感謝の意を表したい。

このリスクを過小評価していたということもクーデターの要因といえるだろう。政権奪取直後から軍は最高機関として「国家行政評議会」を組織するなど統治の既成事実化を推し進め、経済回復やコロナ対策、停戦・和平といった重要課題に間断なく取り組んでいく姿勢をみせるとともに、1〜2年のあいだに総選挙をやり直して勝利した勢力に政権を移譲すると公言していた。NLDへの圧力を強めて自らに有利な

かたちで総選挙を実施し、ふたたび軍の影響を強く残した「民政移管」へとという青写真を描いていたようだ(注3)。クーデターを起こした時点では、国民からこれほど強くノーを突きつけられるとは想定していなかったと思われる。

こうした軍の誤算はなにに由来するのだろうか。ひとつの可能性として、世論調査にみられた軍への高い信頼度があるかもしれない。アジアで地域間比較ができるような世論調査を継続的におこなっている「アジア・バロメーター」(注4)によると、NLD政権期に種々の政府機関への信頼度は軒並み大幅上昇しているが、軍を信頼すると回答した人の割合も2015年の46%から2019年の73%へと飛躍的に上昇している(どちらの調査年もサンプル数は1620)。さらに、同じ期間に、「軍が国の統治に参加すべき」と回答した人は43%から56%に、軍の政治関与を肯定的に捉える人は39%から49%へと増加しており、調査報告書では軍が社会内での支持基盤を拡張したとの分析が示された。このような、軍を信頼し、その政治関与を容認するという傾向性は、ほかの世論調査でも指摘されており、世論調査の結果が軍の自信を強める効果をもった可能性は否定できない。

ただ、ここで急いで付け加えておかねばならないのは、実際には、国民の大多数が軍のクーデターに強い拒否反応を示したということである。先のアジア・バロメーターの

調査でも、実は矛盾を含む調査結果が提示されている。2019年調査での、議会での軍人議席の撤廃に関する質問では、無回答と賛成がそれぞれ43%と42%で、反対は16%にすぎなかった。つまり、この項目では軍の政治関与に対する国民の否定的な態度が強く出ているのである。NLD政権への施策に不満を覚えた人たちのなかから、軍への支持を強めた人が一定数あらわれたのは事実かもしれないが、その支持とはあくまでも2010年代の諸改革の流れを維持するという条件のもとでの限定的な支持だったと理解せねばならないだろう。

どのような思惑をもって軍がクーデターを起こしたのであれば、その企ては全国的規模の反対運動にあつていまだ完遂をみていない。ことのはじまりとしてのクーデターは、過去5年にわたる一部エリート間（NLDと軍、あるいはアウンサンスーチーとミンアウンフライン）の権力闘争の帰結だったが、以後の情勢はむしろ、暴力で国家と社会を掌握しようとする軍に、大多数の国民が対峙するという構図のもとで展開している。この大衆抗議運動は発生後まもなく現地で「春の革命」^{スプリング・レイアウト}と名づけられ、ミャンマーの過去の大衆運動と比較しても多分に「革命」的なものになった。

【Hのいなご】運動

2月1日のクーデターの直後からさまざまなかたちで反

対の意思表示がなされた。最初は家の中から鍋やフライパンを打ち鳴らして抗議していた人々は、次第に路上へと出発し、1週間が過ぎるころには主要都市で大規模なデモ行進が頻発するようになった。大通りを埋め尽くす人の波のなかには、人目を惹くような奇抜な衣装を身につけたり、ユーモアのあるメッセージボードを掲げたりする者もみられ、インターネットを通じた凶像の拡散が強く意識されるなかで、ある種の祝祭的なムードが漂っていた。デモと並行して、軍への協力を拒むストライキも広がった。とくにコロナ禍で重要性の高まっていた医療従事者が早々に始めた職務放棄運動は、「市民的不服従運動（CDM）」の名のもとで急速に拡大した。学校の教職員、鉄道員、銀行員などが後に続き、多くの公務員を含む重要セクターの労働者たちの職務放棄が、行政や経済のシステムを機能不全に陥らせた。

こうした抗議運動はあくまでも非暴力的な手段を通じて展開したにもかかわらず、軍（およびその支配下にある警察）はもっぱら暴力によってこれを弾圧しようとした。当初はおもにゴム弾や放水車を用いてデモを散らしていたが、次第に実弾が普通に使用されるようになっていった。2月末ごろから死者数が急増し、とくに3月14・15日のヤンゴンの一部での戒厳令発出に伴う弾圧、同月27日の「国軍記念日」に合わせた一斉デモへの弾圧、4月9日のバゴ

市内での弾圧では一度に数十人から百数十人もの人が亡くなる虐殺が起きた。外出禁止令を敷いた夜間に住居内に踏み込んで抗議活動の関係者を襲撃・逮捕したり、尋問所や拘置所で拷問・殺害したりすることも横行し、5月半ばまでに犠牲者の数は合計800人近くに上っている。インターネット接続への規制が強まり、メディアやジャーナリストも弾圧された。こうして2月のデモの祝祭的な雰囲気は急速に影を潜めていったが、依然としてCDMの運動は広範囲で継続しており、デモも当局の監視の目をかいくぐり、フラッシュモブのようなかたちで散発的に組織されている。また、これまで内戦とは縁遠かった地域においても、武器を手にとって軍に抵抗する人々があらわれた。

抗議運動が各地で自然発生的・同時多発的に立ち上がり、大きなうねりとなって広がっていくなかで、象徴的な中心性を帯びるようになったのが「連邦議会代表委員会（CRPH）」と「国民統一政府（NUG）」である。CRPHは、アウンサンスーチーをはじめとするNLDの政府・党の要人が軍の拘束下にあった2月5日、NLD当選議員たちが開いたオンライン会合において、そのうちの15人に連邦議会の権限を委譲するかたちで発足した。その後、NLD以外の少数民族政党の当選議員も含みながら、委員の数が20人まで増加しているが、30代から40代の比較的若い世代が多数を占めている点が特徴的である。CRPHは

3月31日に2008年憲法の無効化を宣言し、4月16日、NLD党員を中心にしつつも多様な勢力から構成される新政府としてNUGが樹立された。CRPHとNUGは、2020年11月の総選挙で国民の信託を受けたことを正当性の源泉とし、現に多くの国民から支持を得ている。

CRPHもNUGも、各メンバーは軍から身を隠してどこかに潜伏しており、組織としての活動内容はおもにオンライン上での会議と、ウェブページやソーシャル・ネットワークワーキング・サービス（SNS）を通じた発表に限られる。これらのオンライン組織は対外的には諸外国が反軍勢力にアクセスするための窓口として機能し、対内的には抗議運動全体の向かうべき行き先を指し示す灯台のような役割を担っている。全国に叢生したローカルな抗議運動は、CRPHやNUGを共通の参照点としつつも、それぞれが独自に組織体を生み出しており、CRPHやNUGはそれらの組織体に共通の名称を与え、認証することで自らの傘下へと包摂しようとしているようだ。オルタナティブな国家機構形成へと向かうこうした相互作用のなかで、各地に「ビドゥー・オウ・テヨウウヰー・アフエ人民行政委員会」や「○○防衛隊（○○に地名が入る）」が結成されたが、現状では、これらは「上から」よりも「下から」の力によって、自発的に立ち上がったものという性格が強いだろう。

軍はこうした「下から」の動きを正しく認識できていな

い、あるいは、認識しようとしていない節がある。軍の用いる表現によると、これらの運動は「暴動」や「暴徒」となる。軍は「規律ある民主主義」という言葉を好むが、そうした「規律」に反する存在だという理解だろう。「暴動」「暴徒」は、英語では「riot」「anarchy mob」「insurrection」が用いられ、なかでもビルマ語で「王のいない性質」という表現をとる「anarchy」には、「上から」の指導性が薄い運動への警戒心がにじむ。他方で軍は、こうした「暴徒」「暴動」の背後には必ずそれを扇動する者が存在するという認識も強く有しており、指導者探しに躍起になる。こうした矛盾した態度は、大衆は上からの指導なくしては規律を保てないというパターナリステイックな予断にもとづくものであり、軍が抗議運動の「王のいない性質」をありのままに捉えきれていないことを示唆しているように思われる。

さまざまな歴史の伏流

「春の革命」の自発的、分散的、水平的、多元的な性格は、これまでもつとに指摘されてきた（注5）。参加する主体を見ても、きわめて多様である。まず、「ジェネレーションZ（Z世代）」と総称される若者たちは、デモの先頭に立ち、携帯電話、SNS、インターネットを駆使する手法で大きな存在感を示した（注6）。1990年代半ばから2010年ごろまでに生まれたこの世代は、ミャンマー総

人口の約4分の1を占める。彼ら／彼女らは「民政移管」後の自由な空気のなかで育ち、ミャンマーで初めてのデジタル・ネイティブ世代ともなった。Z世代の水平的連帯の広がりには国境を超え、香港、台湾、タイなどの若者の反権威主義体制運動とも「同期」し、「ミルクティー同盟」が謳われた。抵抗の意思表示として三本指を立てる仕草も、タイの運動から取り入れられ定着したものである。

他方で、CDMを展開する主力は、公務員などの安定的な職にあつた壮年・中年の中間層である。こうした比較的年配の人々は、人生の大半を軍政のもとで過ごし、かつての1988年や2007年の反体制運動（とその挫折）の経験の有する世代でもある。年長世代の経験と記憶は、さまざまな経路で若い世代にも伝えられ、現在の抗議運動の伏流をなしている（注7）。ヒップホップなどのジャンルで新しい反体制歌が創作され若者たちに受容されていく一方で、1988年民主化運動時の革命歌がふたたび流行し、デモの場で合唱されたことは世代を超えた連帯の象徴になった（注8）。

歴史の伏流という点では、より古い起源をもつ「覆鉢」のバフォーマンスも見られた。ダベイツフマウツとは、もともとは仏教の僧侶が在家者の布施を拒否する（つまり、功德を積む機会を与えない）ために托鉢の鉢を覆すことを指す言葉だが、20世紀前半の反植民地運動の過程で

ストライキやボイコット一般も指すようになった(注9)。鉢を逆さに持つパフォーマンスもまた、権力者に対する拒否を示すサインとして、僧のみでなく一般の人々の反体制抗議運動でも広く用いられてきた。なお、今回の「春の革命」では、2007年の「サフラン革命」のときほどには僧の存在が目立たないものの、やはり相当数の僧が運動に参加している。

鍋やフライパンを打ち鳴らすことも、悪霊を追い払う儀礼的行為として人々の精神世界に深く根差したものである。これは同時に、コロナ禍で屋外に出づらい家庭内のケア労働担当者(おもに女性)や、老人、子ども、身体障害者が運動に参加することを可能にした。女性が腰に巻いて穿くタメインという布を、路上に並び吊るして、男性の兵士や警察官に対する防御線とする戦略も取られた。タメインの下をくぐると男性の「徳」^{トク}が低下するという、伝統に組み込まれた女性蔑視的な考え方を逆手に取った心理戦である(注10)。

街頭デモやゼネストの組織に大きな役割を果たした女性たちもいた。2010年代の経済の自由化で急成長した縫製業の労働者はほとんど女性であったが、彼女たちは組合活動で蓄積したノウハウを抗議運動に活用したのである(注11)。少数民族やLGBTQなど、長く抑圧を受けてきたマイノリティの人々も、公然と反クーデターの声をあげ

た。さらに、今回の「春の革命」は、都市部だけでなくどまらず、農村部にまで波及しており、そこが従来の反体制運動とは異なる点だとの指摘もある(注12)。近年の携帯電話の急速な普及を背景に、多様な人々が互いに連携を取り合いながら、これまでにない全国的な規模で運動が展開したといえる。

新しいミャンマーへ

広範にわたる多彩な人々を巻き込んでいくなかで、「春の革命」の抗議運動は、より「革命」的なヴィジョンをもつようになっていく。運動の目的はもはや、クーデター以前の状態への復帰ではありえず、ミャンマーの国家や社会のかたちを根底からつくりなおすことが求められたのである。さまざまな歴史を資源として取り込みながらも、「春の革命」には過去の多数派中心主義や男性中心主義といったイデオロギーと決別する契機が生まれていった。

とりわけ軍による暴力がエスカレートしてからは、マジノリティの、特に若者のあいだにマジノリティに対する共感が広がった。ロヒンギャなどの差別や深刻な人権侵害を受けてきた人々に対してこれまで無関心だったことを謝罪する内容の投稿が、SNS上に次々とあらわれたのである。ロヒンギャ問題には複雑な経緯があり、すぐさまこうした認識が社会全体に広まるかは分からない(注13)。し

かし、従来、マジヨリテイのあいだでは「ロヒンギャ」という名称を用いることすら憚られた状況を考えると、こうした謝意の表明は画期的なものだった。軍による過度の暴力行使が、多くの人々に被害者としての連帯意識を抱かせているようだ。

そもそもミャンマーは、日本の2倍弱の比較的広い領土のうえに5000万人強のきわめて多様な人口を擁しており、長期的視点に立てば、多様性を認め、少数者の権利を守ることは、国家の安定に欠かせない要件のはずである。しかし、過去の政治はこの問題に十分に取組めてこなかった。ミャンマーは独立以来、国名に連邦（英語ではユニオン）を冠しながらも実態としては地方の自律性が低い国家体制を採り、そのもとで、多数派であるビルマ人の言語や文化を「国民」のそれとして規定してきた。こうした国家のあり方に反対する人々のなかから、武器を手にする勢力があらわれ、内戦が長期にわたって継続してきたのである。内戦は軍の政治関与を正当化する根本要因にもなった。少数民族の政治勢力のあいだでは、名ばかりの「連邦」「ユニオン」と対比するかたちで、マイノリティの自治権の保障された目指すべき制度を「真の連邦制」や「フェデラル連邦制」と呼ぶ語法が広がった。

一般のマジヨリテイの人々に、こうした問題が十分に認識されてこなかったということもある。もちろん、多くの

人が国内に文化的な多様性があることは知っていただろうが、それが政治にどう反映されるべきかについての議論の蓄積は「民政移管」が起こるまでほとんどみられなかった。自分たち自身が長く軍政の政治的抑圧のもとにあり、異なる主義主張のあいだで言葉を尽くして議論することということが難しかったためもあるだろう。

「民政移管」後の2015年と2019年に実施された、前述の世論調査「アジア・バロメーター」からは、近年のミャンマー国民の民主主義観がうかがえる。この世論調査によると、「人々の考え方の違いがあまりにも大きいと社会は混乱に陥るか」という質問に肯定の回答をした人は2015年に81%、2019年に78%であった。また、「道徳的に優れた指導者たちがすべてを決めるべきか」という質問に肯定の回答をした人は2015年に91%、2019年に83%であった。前者の多様性忌避の傾向性も、後者のエリート支配容認の傾向性も、この期間に減少してはいるが、依然としてきわめて高い水準にある（注14）。

過去5年間政権を担ってきたNLDは、いうまでもなく民主主義を標榜する政党だが、70歳代のアウンサンスーチーというカリスマ的個人の意向が強く反映される組織であり、彼女とおもに高齢の男性幹部たちからなる指導層に若い世代からの声は届きにくかった（注15）。NLDはまた、少数民族政治勢力に配慮して「真の連邦制」を築くべきだ



長田 紀之(おさだ・のりゆき)氏

日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員。東京大学文学部卒、同大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻(南アジア・東南アジア歴史社会専門分野)博士課程修了、博士(文学)。日本学術振興会特別研究員、外務省国際情報統括官組織専門分析員、慶應義塾大学文学部非常勤講師などを経て現職。東京外国語大学非常勤講師も務める。主な著書に『胎動する国境——英領ビルマの移民問題と都市統治』(山川出版社、2016)、『ミャンマー2015年総選挙——アウンサンスーチー新政権はいかに誕生したのか』(アジア経済研究所、2016、共著)、『東南アジアの歴史』(放送大学教育振興会、2018、共著)など。

との主張も掲げていたが、実現に必要な内戦終結と憲法改正のどちらもが難しかっただけでなく、政権担当後は地方分権化に消極的な姿勢すらみせた。こうしたNLDのあり方や態度に対して、少数民族の人々のあいだにも一定の不信感が存在した。過去2回の総選挙でNLDは全国的な大勝利を収め出したものの、少数民族が多く居住する州における得票率は、マジヨリテイのビルマ人が支配的多数を占め

る管区域での得票率と比べると低かった(前掲表1参照)。クーデター後の「王のいない」運動の広がりや、マイノリティとの共感と連帯という気運は、こうしたミャンマーの政治的風土に変革をもたらす可能性をひめている。象徴的中心としてのCRPHやNUGの組成と施策にも、抗議運動全体の潮流からの影響が認められる。組成面では、メンバー内に若い世代、女性、少数民族の存在が目立つ。ただ、CRPHが4月26日に17人から20人に拡充された際、NLD中央執行委員のアウンチーニユンが加わり、同時にそれまでは存在しなかったCRPH委員長のポストに就任したことは、若手中心の水平的な集まりに垂直的な長老支配の組織原理が作用しつつあることを示唆しているかもしれない。ペテランの経験や知名度もまた運動の資源なので、新旧のバランスが模索されているともいえるようか。NUGのトップにはいまだ軍の拘束下にあるウインミン大統領とアウンサンスーチー国家顧問が据えられた。施策面では、2008年憲法を廃止し、「真の連邦制」を採る新憲法を制定すると宣言したことで、従来のNLDよりも一歩前に踏み出した。今後、ロヒンギャに対する態度も含め、変革の可能性をいかに体現していけるかが問われるだろう。現実には、クーデターが未完であるように、「革命」もまだその萌芽がみられるにすぎない。目下、軍と国民との激しい政治的対立のなかで、経済は混迷を深め、貧困層が

拡大して、その生存が危ぶまれる事態に至っている。人命救助は待ったなしたが、数カ月先か数年先かわからない混乱の出口に、新しいミャンマーのすがたを思い描くことも必要だろう。この国は、過去半世紀以上にわたって軍の政治関与や内戦、それらにもなう非法経済の拡大といった構造的な問題を抱えてきたが、「民政移管」後の10年間も、結局のところ、これらの問題にはほとんど手をつけることができなかった。現在の危機のもとで、ミャンマーを根本的に変革しようという意志をもつ人々の輪が広がったことは間違いない。「革命」の芽がこの嵐を耐え抜き、たくましく育つことを祈っている。

(注1) クーデターの経緯や軍による自己正当化の論理の問題点については、以下で論じた。長田紀之「クーデター後、国軍は何をしなうかについているのか?」(世界を見る眼 特集:2020年ミャンマー総選挙)『IDEスクエア』日本貿易振興機構アジア経済研究所、2021年2月16日 (https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2021/ISQ202120_003.html)。

(注2) クーデター発生要因の考察については差し当たって以下を参照のこと。
A° Hunter Marston, “Behind the coup: what prompted the Tarnadaw’s grab for power?” *New Mandala*, 12 February 2021 (<https://www.newmandala.org/behind-the-coup-what-prompted-tarnadaws-grab-for-power/>); Ardeh Maung Thawngmunn,

“Myanmar: Why the Military Took Over?” *Critical Asian Studies*, 22 February 2021 (<https://criticalasianstudies.org/commentary/2021/2/21/commentary-ardeh-thawngmunn/>).

(注3) 長田前掲記事。

(注4) Bridget Welsh, Myat Thu, Chong Hwa Kueh and Arkar Soe, *Myanmar: Grabbling with Transition, 2019 Asian Barometer Survey Report*, Taipei Center for East Asia Democratic Studies, National Taiwan University, May 2020 (<http://asianbarometer.org/survey/myanmar-asian-barometer-survey>), pp.63-73.

(注5) Geoffrey Aung, interviewed by Zachary Levenson, “Keep the Streets: Coup, Crisis, and Capital in Myanmar,” *Spectre*, 20 February 2021 (<https://spectrejournal.com/keep-the-streets-coup-crisis-and-capitalism-in-myanmar/>); Klin Zaw Win, “A revolution in the making is taking place in Myanmar,” *Open Democracy*, 2 March 2021 (<https://www.opendemocracy.net/en/revolution-making-taking-place-myanmar/>); Tharaphi Than, “Resistance to military regime in Myanmar mounts as nurses, bankers join protests – despite bloody crackdown,” *The Conversation*, 15 March 2021 (<https://theconversation.com/resistance-to-military-regime-in-myanmar-mounts-as-nurses-bankers-join-protests-despite-bloody-crackdown-155452>).

(注6) Ingrid Jordt, Tharaphi Than and Sue Ye Lin, *How Generation Z galvanised a revolutionary movement against Myanmar’s 2021*

- military coup*. Singapore : ISEAS-Yusof Ishak Institute. May 2021 (https://www.iseas.edu.sg/wp-content/uploads/2021/04/TRS7_21.pdf).
- (註10) Lisa Brooten, “Myanmar’s civil disobedience movement is built on decades of struggle.” *East Asia Forum*, 29 March 2021 (<https://www.eastasiaforum.org/2021/03/29/myanmar-civil-disobedience-movement-is-built-on-decades-of-struggle/>) ; Seinnu M. Thein-Lemelson, “‘Politicide’ and the Myanmar coup.” *Anthropology Today* 37 (2) : 3-5, 1 April 2021 (<https://al.onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/1467-8322.12639>).
- (註11) Mon Mon Myat, “Do You Hear the People Sing? : A Guide to Myanmar Protest Music.” *Khavosod English*, 1 March 2021 (<https://www.khavosodenglish.com/opinion/2021/03/01/do-you-hear-the-people-sing-a-guide-to-myanmar-protest-music/>) ; Burhan Wazir, “Myanmar rappers battle against the coup: Anti-military hip-hop tracks have become a new front in the country’s information war.” *Coda*, 17 March, 2021 (<https://www.codastory.com/disinformation/myanmar-hiphop-coup/>).
- (註12) Jonathan Saha, “Like karaoke fascism all over again: The Military Coup in Myanmar and the Global Rise of the Far Right.” *History Workshops*, 1 March 2021 (<https://www.historyworkshop.org.uk/like-karaoke-fascism-all-over-again-the-military-coup-in-myanmar-and-the-global-rise-of-the-far-right/>).
- (註13) Khin Khin Mya, “Women fight the dual evils of dictatorship and patriarchal norms in Myanmar.” *New Mandala*, 15 March 2021 (<https://www.newmandala.org/women-in-the-fight-against-the-dual-evils-of-dictatorship-and-patriarchal-norms-in-myanmar/>).
- (註14) Moe Sander Myint, Ei Ei Phyu and Tin Tin Wal interviewed by Michael Hack and Nadi Hlaing, “Workers in Myanmar Are Launching General Strikes to Resist the Military Coup.” *Jacobin*, 9 March 2021 (<https://jacobinmag.com/2021/03/myanmar-burma-general-strike-coup/>).
- (註15) 高橋昭雄「騒乱続々ミャンマー：反クーデター農村から」『朝日新聞』2021年3月23日。
- (註16) Myo Min, “Equality or Animosity: Where will the Democratic Uprising Take the Rohingya?” *Tea Circle*, 25 March 2021 (<https://teacircleoxford.com/2021/03/25/equality-or-animosity-where-will-the-democratic-uprising-take-the-rohingya/>).
- (註17) Welsh et al. *op. cit.*, pp. 24-26.
- (註18) Khin Zaw Win, “Twin authoritarianisms in Myanmar.” *New Mandala*, 13 September 2019 (<https://www.newmandala.org/twin-authoritarianisms/>).